

施策評価調書(23年度実績)

施策コード II-2-(4)

政策体系	施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	93
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部、生活環境部、農林水産部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域の特色を生かした新たなエネルギーの供給・利用の展開(供給側)	需要家の新エネルギー導入や省エネルギーの取り組みへの支援(需要側)	エネルギー産業への参入促進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		23年度			24年度	27年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	①、②、③	エコエネルギー導入量(万kl/年)	H21	57.06	59.18	60.96	103.0%	60.19	63.71					
		温泉熱発電導入量(万kl/年)	H21	0	0.01	0.0005	5.0%	0.03	0.08					
		小水力発電導入量(万kl/年)	H21	0.06	0.07	0.07	100.0%	0.07	0.10					
		太陽光発電・太陽熱利用導入量(万kl/年)	H21	4.21	5.00	5.03	100.6%	5.45	6.78					
		クリーンエネルギー自動車導入量(万kl/年)	H21	0.14	0.42	0.36	85.7%	0.60	1.13					
		地熱発電導入量(万kl/年)	H21	25.76	26.18	26.18	100.0%	26.18	26.69					
		風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等導入量(万kl/年)	H21	26.89	27.50	29.33	106.7%	27.86	28.93					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 達成	<p>再生可能エネルギーに関する注目の高まりや、農業用水路での小水力発電導入、住宅用太陽光発電システム導入支援等の再生可能エネルギー導入支援施策に力を入れて取り組み目標値を達成した。</p> <p>温泉熱発電システムについては、実証実験の段階であり、設備導入までは至らなかったため目標値を達成できなかった。今年度からは、「大分県エネルギー産業企業会」を設立し研究開発を支援するとともに、中小企業等が行う再生可能エネルギーのモデル的な設備導入に対し助成するなど、再生可能エネルギー導入を支援していく。</p> <p>小水力発電については、計画どおり4箇所に向けて調査・経済性の検討等を実施し目標値を達成した。</p> <p>太陽光発電・太陽熱利用については、技術開発や市場規模の拡大、国外メーカーを中心とした市場参入等により低コスト化が進み、個人住宅を中心に導入が進んだため目標値を達成した。</p> <p>電気自動車の充電インフラ拡充に向け、県内各地での急速充電器整備を図ったものの、依然として走行距離や充電インフラ等に課題があり、導入の動きが緩やかなため目標値を達成出来なかった。今後は、研究会を活用し、県が実施したインフラ整備事業のフォローアップや電気自動車の実証実験を実施し、課題解決に取り組んでいく。</p> <p>大分の特色である地熱発電について、電力会社や蒸気供給会社、観光ホテル等が継続的な運転に努め目標値を達成した。</p> <p>風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等については、木質バイオマス利用施設導入費用への補助等により、製材所等において木質チップボイラー等のバイオマス熱利用の導入が進み目標値を達成した。</p>	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	評価
①	(指標により評価)
②	・県内企業による省エネルギー設備導入への支援を行い、省エネ投資の促進が図られた。(採択11件)
③	・県内企業による新エネルギーの技術開発への支援を行い、エネルギー産業への参入促進が図られた。(採択8件)

【V. 施策を構成する主要事業の評価】

取組No.	事業名	事務事業評価		事業コスト (千円)
		総合評価	掲載頁	
①	1 新エネルギー導入促進事業	廃止(23年度末)	93	30,782
	2 (公)小水力発電施設整備事業	—	—	66,863
②	1 省エネルギー等導入促進事業	終了(23年度末)	—	27,161
	2 低炭素・グリーン社会構築事業	見直し(24年度)事業内容の変更	—	369,179

【VI. 主な取り組みの進捗状況・今後の課題】

進捗状況	取組No.①～③の全てにおいて、順調に進んでいる。	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・発電コストや建設コストの低減 ・蓄電池の大容量、低コスト化や太陽光発電の発電効率向上 ・水利権取得手続きの簡素化など規制緩和の一層の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「温泉熱発電システム」の導入拡大 ・「クリーンエネルギー自動車」の導入拡大

【VII. 施策に対する意見・提言】

<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー産業企業会企画運営委員会 (H24.6) ・まだ、県内で取組の弱いスマートコミュニティに力を入れて取り組んでいくべき。(大分モデルの検討) ○県政モニターからの意見(H24.4) ・エネルギーの地産地消を目指して、太陽光発電の導入などに力を入れてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(H24.7) ・固定価格買取制度も開始されたため、エネルギー導入量の目標値については見直しが必要。 ・再生可能エネルギーについて、温泉熱、地熱は大分の宝。温泉などはツーリズムも関係するので他部局と連携した取組が必要。
--	--

【VIII. 今後の施策展開について】

今後の方向性	施策展開の具体的内容
拡充	・24年度の二つのモデル事業の成果を踏まえ、さらなる再生可能エネルギーの導入促進をはかるとともに、エネルギー産業企業会において、人材育成、研究開発、販路開拓の各取組の充実やスマートコミュニティなど新たなエネルギー関連分野への取組を強化し、本県のエネルギー産業の育成・強化を進めていく。